

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社ショーエイコーポレーション

【英訳名】 SHOEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝原 英司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 有村 芳文

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 有村 芳文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	9,456,504	10,183,520	19,115,844
経常利益 (千円)	253,712	605,005	632,520
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	166,861	414,659	406,065
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,445	454,008	453,905
純資産額 (千円)	2,384,520	3,025,042	2,695,936
総資産額 (千円)	8,925,458	9,882,865	9,037,539
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	25.90	66.47	64.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	26.7	30.6	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,825	575,732	440,958
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,026	26,044	55,219
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,153	706,764	73,489
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	692,045	974,864	874,423

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.32	37.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、依然として厳しい状況で推移しております。緊急事態宣言解除後は、政府の経済対策効果により個人消費や企業の生産活動の一部に回復傾向が見られるものの、感染拡大の収束時期の見通しが立たず、依然として先行きが不透明な状況が続いています。また、わが国を取り巻く環境も、足元では国内外ともに経済活動が再開されつつあるものの、感染再拡大が生じている国もあるほか、米中貿易摩擦の長期化など地政学的な問題も生じていることから、世界経済の先行きについてもしばらく不透明な状況が続くものと考えております。

個人消費におきましては、インバウンド需要の消失、緊急事態宣言解除後も外出自粛の要請、テレワークへのシフト継続等の影響により、生活費の負担は増加し、節約意識は高まる傾向にありますが、一方で感染予防関連商品や巣ごもり消費関連商品は堅調に推移しており、新しい生活様式への対応から消費者のライフスタイル、消費動向は大きく変化してきております。

当社グループとしては、「人や環境にやさしい商品作りのできる、高収益で成長力のある会社」を目指す上で、従来の事業セグメントである「パッケージ事業」「メディアネットワーク事業」「日用雑貨品事業」を、今期より「営業促進支援事業」「商品販売事業」に変更し、目指す姿に進む戦略を明確にいたしました。「営業促進支援事業」は、お客様自身の営業を一層促進していただくために、企画から配送にいたるまで商品・サービスの提供、支援をさせていただく事業であり、「商品販売事業」は、100円ショップやドラッグストア、小売販売店に対して、商品を企画提案し、調達し、そして提供させていただく事業であります。

当社としては、この2つの事業の製品・商品は親和性が高いものであり、当社がこれまで培ってきた企画力、調達力、商品開発力を活かして、それぞれの事業セグメントに適した商品開発を進めることにおいて、競合他社に対して優位であり、一步リードでき、特に商品開発の「要」は充填セットであると位置付けております。当第2四半期連結累計期間は新型コロナウイルス感染症の感染拡大や脱プラスチック問題が生じる中、「美と健康、安全、安心な快適生活をサポートする」を目指して対処し、売上面で「営業促進支援事業」では消毒剤、洗浄剤、雑貨品の充填セット売上が前年同期比111.3%増、販促支援の企画提案による仕入品売上が前年同期比4.5%増、「商品販売事業」では100円ショップ向け売上が前年同期比15.6%増、量販店向け売上が前年同期比0.8%増となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,183百万円（前年同期比7.7%増）となりました。利益面につきましては、前第3四半期連結会計期間からタイ子会社の利益が回復したことに加え、業務改善、原材料価格の低下により売上総利益率が改善したことで、営業利益は621百万円（前年同期比121.8%増）、経常利益は605百万円（前年同期比138.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は414百万円（前年同期比148.5%増）となり前年同期に比べ大幅な増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を再編しました。それに伴い、以下の前年同期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（営業促進支援事業）

当セグメントにつきましては、お客様自身の営業を一層促進していただくために、企画から配送にいたるまで商品・サービスの提供、支援をさせていただき事業であります。新型コロナウイルスの感染拡大によって、経済活動の停滞が続いている影響が出ており、各種イベントの中止や延期、販促品キャンペーンの自粛、旅行業界等の観光産業への影響が大きく、封入封緘、物流の売上が落ち込む厳しい状況下でありました。しかし、お客様の商品の販売に対する販促支援を企画から提案する営業形態が徐々に成果を上げてきており、コロナ対策関連商品の受注が好調であったこと、充填セット案件においても、インバウンドの急激な減少により化粧品の充填は厳しい状況でありましたが、消毒剤のボトル詰め、パウチ、洗濯槽クリーナー剤の充填が好調で、売上高及びセグメント利益は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は5,420百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は522百万円（前年同期比49.1%増）となりました。

（商品販売事業）

当セグメントにつきましては、100円ショップやドラッグストア、小売販売店に対して、商品を企画提案し、調達し、そして提供させていただき事業であります。新型コロナウイルスの感染拡大により、引き続きマスク等衛生用品が好調であったこと、家庭における巣ごもり需要による清掃関係用具、手芸用品の需要が旺盛であったこと、また7月からのレジ袋有料化に伴う手提げ袋、レジ袋、ゴミ袋等が引き続き好調に推移しました。また量販店中心に感染予防関連商品の取引量が拡大したことにより売上高及びセグメント利益は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は4,760百万円（前年同期比13.1%増）、人件費を中心に販管費が抑えられたことで、セグメント利益は355百万円（前年同期比106.2%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、物流倉庫の賃貸を行っており、売上高は12百万円（前年同額）、セグメント利益は8百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は9,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ845百万円増加しました。これは主に売上の増加により受取手形及び売掛金や商品及び製品等が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は6,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ516百万円増加しました。これは主に輸入の決済において手形から振込に変えたことにより支払手形及び買掛金等が減少したものの、短期借入金等が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は3,025百万円となり、前連結会計年度末に比べ329百万円増加しました。これは主に利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、974百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は575百万円（前年同期比768百万円減）となりました。これは主に売上債権の増加額256百万円、たな卸資産の増加額361百万円、仕入債務の減少額503百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26百万円（前年同期比5百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は706百万円（前年同期比734百万円増）となりました。これは主に短期借入金の増加940百万円があったものの、長期借入金の返済による支出57百万円、配当金の支払額124百万円等があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,850,000	6,850,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,850,000	6,850,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		6,850,000		229,400		146,800

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
芝原 英司	大阪市住吉区	2,108	33.84
ショーエイ従業員持株会	大阪市中央区備後町2-1-1	493	7.92
芝原 武司	大阪府枚方市	177	2.84
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1-15-14	142	2.28
剣持 聖	東京都西東京市	107	1.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	79	1.27
有村 芳文	大阪府吹田市	75	1.21
キョウエイ株式会社	富田林市中野町東2-1-7	75	1.20
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	74	1.20
山下 重子	香川県三豊市	61	0.97
計	-	3,394	54.50

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式621千株があります。

2 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

3 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 621,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,226,800	62,268	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	6,850,000		
総株主の議決権		62,268	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーエイ コーポレーション	大阪市中央区備後町 二丁目1番1号	621,700		621,700	9.07
計		621,700		621,700	9.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,423	974,864
受取手形及び売掛金	2,852,506	2,957,922
電子記録債権	331,252	512,699
商品及び製品	1,613,902	1,965,814
仕掛品	173,423	147,493
原材料及び貯蔵品	88,719	116,816
その他	403,504	407,558
貸倒引当金	1,324	1,432
流動資産合計	6,336,406	7,081,737
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,125,075	1,125,075
その他(純額)	839,760	804,653
有形固定資産合計	1,964,835	1,929,728
無形固定資産		
その他	151,659	141,280
無形固定資産合計	151,659	141,280
投資その他の資産		
その他	618,859	764,366
貸倒引当金	34,221	34,247
投資その他の資産合計	584,638	730,118
固定資産合計	2,701,133	2,801,128
資産合計	9,037,539	9,882,865
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,979,579	1,536,890
短期借入金	2,970,000	3,910,000
1年内返済予定の長期借入金	109,300	102,300
未払法人税等	137,684	182,505
未払消費税等	109,155	49,690
賞与引当金	111,393	126,579
その他	315,425	370,683
流動負債合計	5,732,537	6,278,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
固定負債		
長期借入金	142,850	92,450
退職給付に係る負債	39,936	39,533
長期未払金	144,212	144,212
その他	282,067	302,977
固定負債合計	609,065	579,173
負債合計	6,341,603	6,857,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	175,478	175,478
利益剰余金	2,358,283	2,648,076
自己株式	289,380	289,418
株主資本合計	2,473,780	2,763,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,511	193,894
繰延ヘッジ損益	27,383	5,276
為替換算調整勘定	81,261	62,334
その他の包括利益累計額合計	222,155	261,505
純資産合計	2,695,936	3,025,042
負債純資産合計	9,037,539	9,882,865

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	9,456,504	10,183,520
売上原価	7,675,705	8,001,194
売上総利益	1,780,798	2,182,325
販売費及び一般管理費	1 1,500,558	1 1,560,857
営業利益	280,239	621,468
営業外収益		
受取利息	97	132
受取配当金	3,454	3,878
為替差益	-	16,054
資材売却収入	2,608	1,854
その他	2,252	683
営業外収益合計	8,414	22,603
営業外費用		
支払利息	21,328	12,982
為替差損	941	-
デリバティブ評価損	5,837	22,349
その他	6,833	3,734
営業外費用合計	34,941	39,066
経常利益	253,712	605,005
特別利益		
固定資産売却益	1,141	-
特別利益合計	1,141	-
特別損失		
固定資産売却損	139	-
固定資産除却損	37	578
特別損失合計	176	578
税金等調整前四半期純利益	254,677	604,427
法人税、住民税及び事業税	76,072	166,918
法人税等調整額	11,743	22,849
法人税等合計	87,816	189,768
四半期純利益	166,861	414,659
親会社株主に帰属する四半期純利益	166,861	414,659

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	166,861	414,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,000	80,383
繰延ヘッジ損益	4,483	22,106
為替換算調整勘定	17,101	18,927
その他の包括利益合計	24,415	39,349
四半期包括利益	142,445	454,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,445	454,008

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	254,677	604,427
減価償却費	92,819	94,653
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,775	134
賞与引当金の増減額(は減少)	18,456	15,043
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	6,400	26,226
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,770	402
受取利息及び受取配当金	3,552	4,010
支払利息	21,328	13,026
固定資産除却損	37	578
固定資産売却損益(は益)	1,002	-
売上債権の増減額(は増加)	3,171	256,930
たな卸資産の増減額(は増加)	39,263	361,640
仕入債務の増減額(は減少)	123,735	503,936
未払消費税等の増減額(は減少)	24,290	59,464
その他	27,808	40,284
小計	270,457	444,463
利息及び配当金の受取額	3,552	3,923
利息の支払額	21,542	13,368
法人税等の支払額	59,642	121,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,825	575,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,926	15,656
有形固定資産の売却による収入	2,364	-
無形固定資産の取得による支出	5,728	3,326
投資有価証券の取得による支出	5,984	7,099
貸付金の回収による収入	752	-
差入保証金の差入による支出	1,503	-
差入保証金の回収による収入	-	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,026	26,044

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	480,000	940,000
長期借入金の返済による支出	97,300	57,400
リース債務の返済による支出	45,655	51,502
自己株式の取得による支出	234,766	37
配当金の支払額	130,430	124,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,153	706,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	744	4,546
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	133,390	100,441
現金及び現金同等物の期首残高	558,655	874,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 692,045	1 974,864

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルスの影響に関する今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
荷造運送費	337,883千円	372,062千円
従業員給与・賞与	457,570千円	453,150千円
賞与引当金繰入額	91,629千円	98,805千円
退職給付費用	20,174千円	2,765千円
貸倒引当金繰入額	5,098千円	133千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	692,045千円	974,864千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	692,045千円	974,864千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	130,839	20.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年8月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式285,600株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が234,477千円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が289,337千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	124,866	20.0	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	営業促進支援 事業	商品販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,246,484	4,198,019	9,444,504	12,000	9,456,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高		11,277	11,277		11,277
計	5,246,484	4,209,297	9,455,782	12,000	9,467,782
セグメント利益	350,650	172,266	522,917	8,535	531,452

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整
に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	522,917
「その他」の区分の利益	8,535
セグメント間取引消去	6,820
全社費用(注)	258,033
四半期連結損益計算書の営業利益	280,239

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	営業促進支援 事業	商品販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,420,917	4,750,602	10,171,520	12,000	10,183,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高		9,406	9,406		9,406
計	5,420,917	4,760,008	10,180,926	12,000	10,192,926
セグメント利益	522,674	355,177	877,851	8,595	886,447

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	877,851
「その他」の区分の利益	8,595
セグメント間取引消去	187
全社費用(注)	264,791
四半期連結損益計算書の営業利益	621,468

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント変更等に関する事項

当社は、2020年4月より事業効率の最適化及び当社の経営管理の実態に合わせ、報告セグメントを従来の「パッケージ事業」、「メディアネットワーク事業」及び「日用雑貨品事業」の3区分から、「営業促進支援事業」及び「商品販売事業」の2区分に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	25円90銭	66円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	166,861	414,659
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	166,861	414,659
普通株式の期中平均株式数(株)	6,442,080	6,238,534

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社ショーエイコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーション及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、

企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。